

株式会社ジャックス

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年9月30日

当社概要

- 株式会社ジャックスは東京都渋谷区に本部を置き、国内・海外においてコンシューマーファイナンスの分野でさまざまな商品・サービスを提供しています
- 「『夢のある未来』『豊かな社会』の実現に貢献する」という経営理念のもと、創業の精神である「信為萬事本」（信を万事の本と為す）をすべての事業の根本に据え、持続可能な社会の実現と企業価値向上を目指しています

当社概要

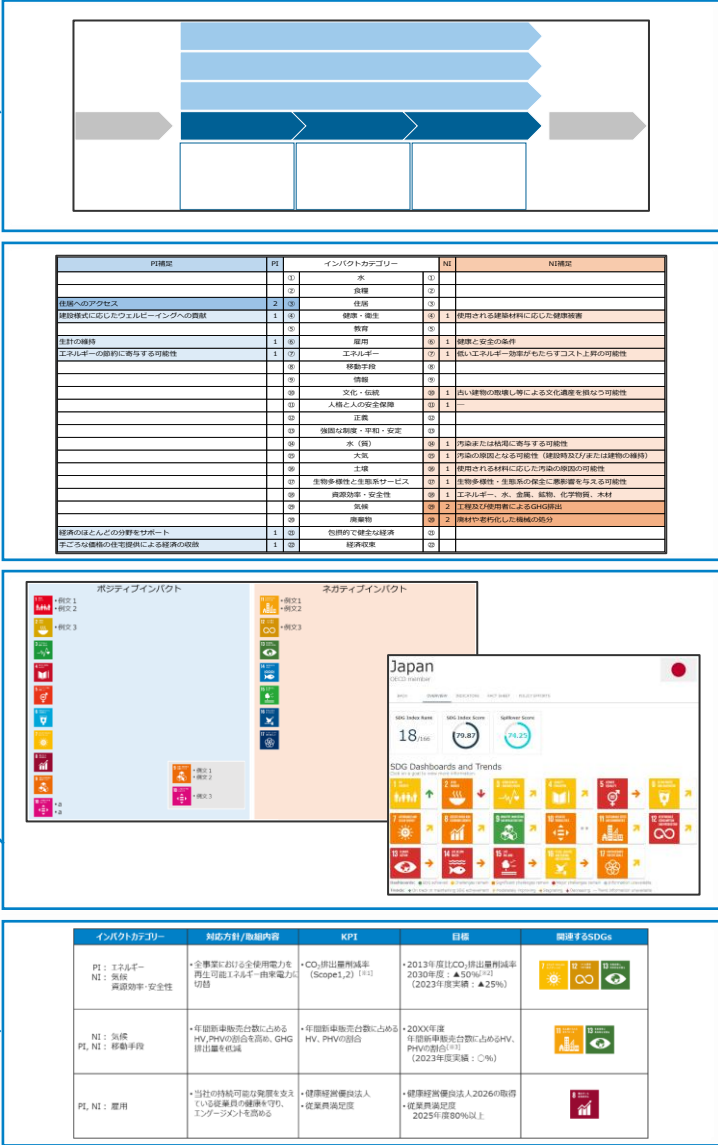
社名	株式会社ジャックス
所在地	東京都渋谷区
設立	1954年6月
資本金	356億8,064万円
主な事業	クレジット事業、ペイメント事業、 ファイナンス事業、海外事業
営業収益	192,315百万円（2026年3月期 連結）
社員数	5,532名（2026年3月期 連結）
グループ	ジャックス・トータル・サービス株式会社 ジャックスリース株式会社 ジャックス債権回収サービス株式会社 他



インパクト分析フロー

・ 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

工程		内容
①	バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
②	インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③	インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④	KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析（当社グループ事業：ペイメント事業、クレジット事業、ファイナンス事業）

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、ペイメント事業、クレジット事業、ファイナンス事業をバリューチェーン*分析の対象としました

*当社グループの事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ

当社グループ事業：ペイメント事業、クレジット事業、ファイナンス事業

経営戦略：MUFGグループとの連携、M&Aによる成長戦略等

技術開発：AIを活用した業務効率化、DX推進等

人材戦略：エンゲージメントの向上、多様な人材ポートフォリオの構築等

信用調査	信用供与	債権管理	カスタマーサポート
- 信用調査機能にて顧客の支払意思・支払能力を調査 - 信用蓄積機能にて上記信用調査機能を補完	内製化したクレジットスコアリングによる信用調査結果に基づいて、顧客に対して分割払いを承認	- 分割払い代金の請求と回収 - 延滞債権の督促と回収業務、法的回収手続き、貸倒償却処理やバルク等	顧客からの問い合わせ、緊急対応、各種手続き等の顧客サポート

インパクトマッピング (当社グループ事業：ペイメント事業)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：ペイメント事業

⇒ ISIC：6619 その他の補助的金融サービス業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 労働条件
		⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	1 マネーロンダリング、脱税
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
		⑱	資源効率・安全性	⑱	
		⑲	気候	⑲	
		⑳	廃棄物	㉑	1 オフィス施設で発生する廃棄物
経済活動の支援	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング（当社グループ事業：クレジット事業、ファイナンス事業）

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：クレジット事業、ファイナンス事業

⇒ ISIC：6492 その他の信用供与機関（参考：3512 太陽光発電）

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 労働条件
エネルギーへのアクセス	★	⑦	エネルギー	⑦	
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	
		⑮	大気	⑮	
		⑯	土壌	⑯	
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	
		⑱	資源効率・安全性	⑱	
GHG排出量削減に貢献	★	⑲	気候	⑲	
		⑳	廃棄物	㉑	1 オフィス施設で発生する廃棄物
経済活動の支援	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
		㉒	経済収束	㉒	

（凡例）PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし、★：当社事業の特性に応じて追加

インパクトマッピング (一覧)

		当社グループ事業			
		ペイメント事業		クレジット事業 ファイナンス事業	
		PI	NI	PI	NI
インパクトカテゴリー					
社会 入手可能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質（一連の固有の 特徴がニーズを満たす程度）	①	水			
	②	食糧			
	③	住居			
	④	健康・衛生			
	⑤	教育			
	⑥	雇用	1	1	1
	⑦	エネルギー		★	
	⑧	移動手段			
	⑨	情報			
	⑩	文化・伝統			
	⑪	人格と人の安全保障			
	⑫	正義		1	
	⑬	強固な制度・平和・安定			
環境 質（物理的・化学的構成・性質） の有効利用	⑭	水（質）			
	⑮	大気			
	⑯	土壌			
	⑰	生物多様性と生態系サービス			
	⑱	資源効率・安全性			
	⑲	気候		★	
	⑳	廃棄物		1	1
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉑	包摂的で健全な経済	1	1	
	㉒	経済収束			

（凡例） PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし、★：当社事業の特性に応じて追加

SDGsとの関連性（当社グループ事業：ペイメント事業）

- ・環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：ペイメント事業

⇒ ISIC：6619 その他の補助的金融サービス業

ポジティブインパクト



- ・経済活動の支援



- ・生計の維持
- ・経済活動の支援

ネガティブインパクト



- ・労働条件



- ・オフィス施設で発生する廃棄物



- ・マネーロンダリング、脱税

SDGsとの関連性（当社グループ事業：クレジット事業、ファイナンス事業）

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：クレジット事業、ファイナンス事業

⇒ ISIC：6492 その他の信用供与機関（参考：3512 太陽光発電）

ポジティブインパクト



- ・経済活動の支援



- ・エネルギーへのアクセス



- ・生計の維持
- ・経済活動の支援



- ・GHG排出量削減に貢献

ネガティブインパクト



- ・労働条件



- ・オフィス施設で発生する廃棄物

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるマテリアリティ等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI	目標	関連するSDGs
PI: エネルギー 気候 包摂的で健全な経済	・ファイナンスサービスを通じた脱炭素化の推進	・太陽光・蓄電池ローンの取扱高	・2026年度：660億円 (2025年度実績：904億円)	
PI, NI: 雇用	・ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進 ・健康経営の推進	・課長職以上の女性従業員割合	・2026年度：23.0% (2025年度実績：19.0%)	
		・定期健康診断の二次検査実施率	・2026年度：100% (2025年度実績：98.3%)	

(凡例) PI：ポジティブインパクトの拡大、NI：ネガティブインパクトの抑制



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。